平成24年度決算の概要

◎一般会計

1．決算の状況

歳入決算額	18,102,714千円
歳出決算額	17,356,206千円
歳入歳出差引額	746,508千円
翌年度へ繰り越すべき財源	5,509千円
実質収支額	740,999千円

○歳入

市税は全体としては、２．５％の減となりました。交付税については、普通交付税が０．２％増、特別交付税が５．５％増となり、全体としては１．０％の増となりました。国庫支出金については、社会資本整備総合交付金の減等により１０．３％の減、県支出金については活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金等の増により２．９％の増となっています。市債については臨時財政対策債が０．３％の減、市債全体としては３．８％の減となりました。歳入全体としては、前年度比１．１％の増となっています。

○歳出

２３年度で学校教育施設の耐震補強事業が終了し、２４年度は大原小学校大規模改造事業を実施しました。また、野球場スコアボードの改修、災害時備蓄品の整備、公共施設の耐震診断等を行いました。耐震補強が必要と診断された庁舎については、２５年度より耐震補強事業を実施してまいります。歳出全体としては、前年度比１．６％増となりました。

2．市債と基金の状況

（単位：千円）

		H20	H21	H22	H23	H24
地方債現在高		20, 981, 986	20, 032, 690	19, 775, 472	19, 230, 602	18, 743, 652
	うち臨時財政対策債	4, 427, 241	4, 982, 484	5, 894, 116	6, 623, 996	7, 322, 650
基金現在高		1, 689, 490	2, 471, 612	3, 327, 415	3, 766, 384	4, 354, 384
	うち財政調整基金	1, 341, 901	2, 161, 901	2, 811, 901	3, 211, 901	3, 611, 901

地方債現在高については、前年度末より約４億９千万円の減。
基金については財政調整基金に４億円、庁舎建設基金に５千万円、新設した災害対策基金に約2億2千万円の積み立てを行いました。

3．主要指標の状況

	H20	H21	H22	H23	H24
経常収支比率	96. 2%	93. 0%	90. 0%	91. 5%	94. 2%
実質公債費比率	16. 9%	16. 3%	14. 9%	13. 9%	13. 5%
将来負担比率	135. 2%	118. 0%	102. 9%	92. 7%	81. 4%

財政の弾力性を示す経常収支比率は、前年度より２．７ポイント増の９４．２％となりましたが、市税収入の減と扶助費及び特別会計への繰出金の増がその主な要因です。
財政健全化判断比率については、いずれの比率とも早期健全化基準内となっています。実質公債費比率については、昨年度より０．４ポイント改善され１３．５％となり、将来負担比率については、１１．３ポイント改善され８１．４％となりました。
（実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字のため算定されていません）

◎特別会計

（単位：千円）

区　　分	歳　入 (A)	歳　出 (B)	差　引 (A)-(B)	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支
				継続費逓次繰越額	繰　越明許費繰越額	事　故繰　越繰越額	計	
国民健康保険事業特別会計	5,853,132	6,570,287	△ 717,155					△ 717,155
後期高齢者医療特別会計	764,958	743,795	21,163					21,163
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	3,238,790	3,222,579	16,211					16,211
介護保険事業特別会計（介護ｻｰﾋﾞｽ事業勘定）	34,742	23,283	11,459					11,459
下水道事業特別会計	2,078,368	2,064,666	13,702		12,822		12,822	880
住宅新築資金等貸付事業特別会計	9,815	869	8,946					8,946
工業団地整備事業特別会計	12,685	12,685	0					0